

2-2 中学校

(1) 施設の概要、設置状況

中学校は、伊賀市立学校設置条例に基づき、中学校教育を提供する場として10校^{※29}が設置されています。また、中学校教育以外にも「伊賀市立学校施設使用に関する規則」に基づき、屋内運動場、屋外運動場、多目的ホール、武道場などの施設を市民向けに開放しています^{※30}。

施設名称	地区	所管課	施設延床面積	設置根拠/条例	学校開放の対象施設
崇広中学校	上野	教育総務課	7986.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場、多目的ホール
緑ヶ丘中学校	上野	教育総務課	6560.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場
城東中学校	上野	教育総務課	7902.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場、武道場
上野南中学校	上野	教育総務課	7129.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場、武道場
柘植中学校	伊賀	教育総務課	5597.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場、屋外運動場
霊峰中学校	伊賀	教育総務課	5811.60㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場
島ヶ原小・中学校	島ヶ原	教育総務課	7018.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場、屋外運動場
阿山中学校	阿山	教育総務課	6157.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場
大山田中学校	大山田	教育総務課	5420.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場、屋外運動場
青山中学校	青山	教育総務課	7920.00㎡	伊賀市立学校設置条例	屋内運動場、武道場

表2-2-4 中学校施設の一覧^{※31}



緑ヶ丘中学校



青山中学校（体育館）

^{※29}本白書では、平成23（2011）年度に上野南中学校として再編された成和中学校及び丸山中学校を分析対象から除いています。

^{※30} 中学校の校舎及び屋内運動場（体育館）の耐震性や耐震改修の有無については、「耐震診断及び補強状況」<http://www.city.iga.lg.jp/kbn/32731/32731.html>、大規模修繕の有無については「施設整備計画及び事後評価」<http://www.city.iga.lg.jp/kbn/32681/32681.html> の内容から作成しています。

また、バリアフリー設備などの対応状況については、ユニバーサルデザインの対応状況 <http://www.pref.mie.lg.jp/UD/HP/pref/omoiyari-p/sisetsu-iga.htm> から作成しました。

^{※31} 島ヶ原小・中学校については、同一の建物を利用しているため、財務及び供給等の分析は児童数と生徒数の合計値を採用しています。

(2) 施設の状況

中学校は、校舎、体育館、武道場などから構成されており、建物棟数は53棟、延床面積の合計は67,501㎡と、全施設の延床面積のうち14%を占めています。老朽化率の平均は44.6%であり、近年の耐震改修や大規模改修は進んでいるものの、53棟中8棟（附属建物含む）の耐震性が低くなっています。

施設名称	主な建物	建物棟数	施設延床面積	施設老朽化率	耐震性 (校舎)	耐震性 (体育館)	大規模改修 (校舎)	大規模改修 (体育館)	建物性能
崇広中学校	校舎、体育館	5	7986.00㎡	42.5%	一部無	無	有	無	3.2点
緑ヶ丘中学校	校舎、屋内運動場	6	6560.00㎡	57.1%	一部無	有	無	H23建替	2.6点
城東中学校	校舎、武道場、屋内運動場	3	7902.00㎡	4.4%	有	有	無	無	3.9点
上野南中学校	校舎、武道館、武道場	3	7129.00㎡	0.0%	有	有	無	無	4.0点
柘植中学校	校舎、体育館	4	5597.00㎡	63.1%	有	有	有	無	2.9点
霊峰中学校	校舎、体育館、給食室	7	5811.60㎡	64.0%	有	有	有	無	2.8点
島ヶ原小・中学校	校舎、体育館、中学校体育館、食堂・調理室	5	7018.00㎡	19.1%	有	有	無	無	3.6点
阿山中学校	校舎、体育館、技術室	6	6157.00㎡	77.1%	有	有	有	無	2.5点
大山田中学校	校舎、体育館、職員室棟	5	5420.00㎡	84.0%	有	無	無	無	1.8点
青山中学校	校舎、給食棟、武道場、体育館	9	7920.00㎡	60.9%	有	有	無	無	2.8点

表 2-2-5 建物性能一覧表

中学校の建物性能評価点を施設単位で比較した図2-2-8のグラフからは、緑ヶ丘中学校（2.6点）、阿山中学校（2.5点）、大山田中学校（1.8点）の建物性能評価点が、全施設の平均2.7点よりも低くなっています。これは、施設の老朽化率が高くなっているためです。一方、島ヶ原小・中学校（3.6点）、城東中学校（3.9点）、上野南中学校（3.7点）は、近年整備された施設のため、平均点を上回っています。

個別施設の耐震性については、柘植中学校では主要な校舎部分、崇広中学校及び大山田中学校では体育館の早急な耐震性向上が必要です。また、大山田中学校の体育館はすでに耐用年数を超過していることから、建替えや大規模改修などの検討が必要です。

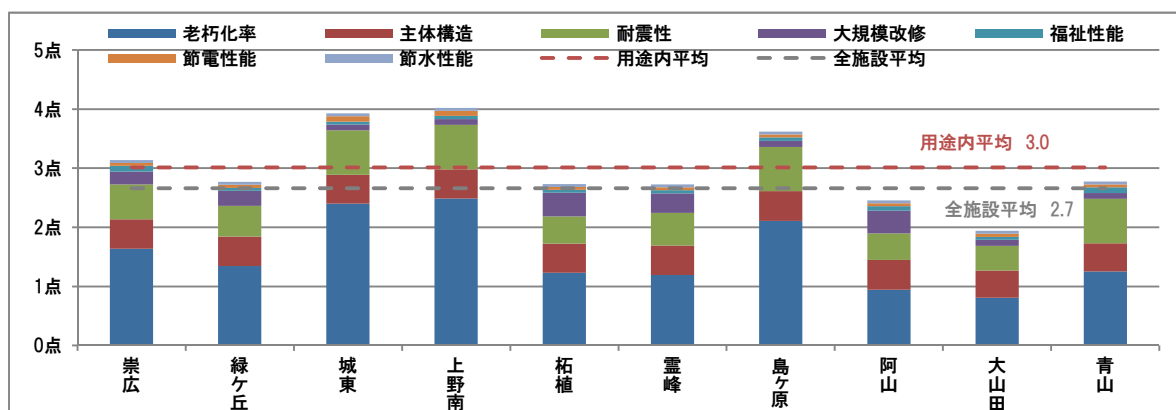


図 2-2-8 建物性能評価点の比較 (5点満点)

(3) 財務の状況

図2-2-9は、中学校別の平成23（2011）年度の保有コスト^{※32}と面積当たり保有コストを比較したグラフです。中学校全体の保有コスト（230,671千円/年）のうち、光熱水費が占める割合が23%（54,783千円/年）と最も高く、次いで委託料が9%（21,768千円/年）、修繕料が5%（12,735千円/年）となっています。なお、上野南中学校は新設のためゼロになっています。

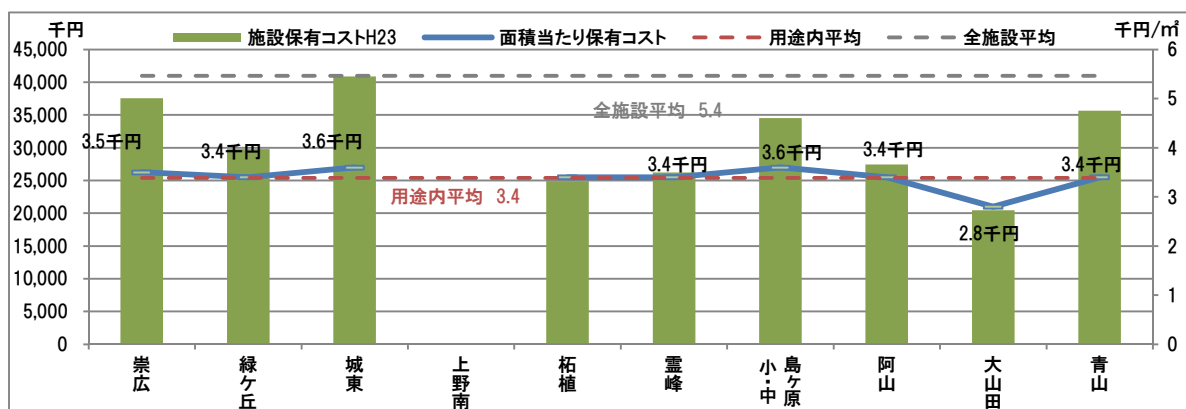


図2-2-9 施設保有コストと面積当たり保有コストの比較

生徒一人当たりの総コスト^{※33}については、島ヶ原小・中学校、柘植中学校が180千円/人を超えており、用途内平均の127.9千円/人を超えています。一方で、崇広中学校、緑ヶ丘中学校、城東中学校では、生徒一人当たりの総コストが100千円/人以下となっています。

なお、最も少ない緑ヶ丘中学校（46千円/人）と最も多い柘植中学校（250千円/人）では、約5.4倍の差が生じています。

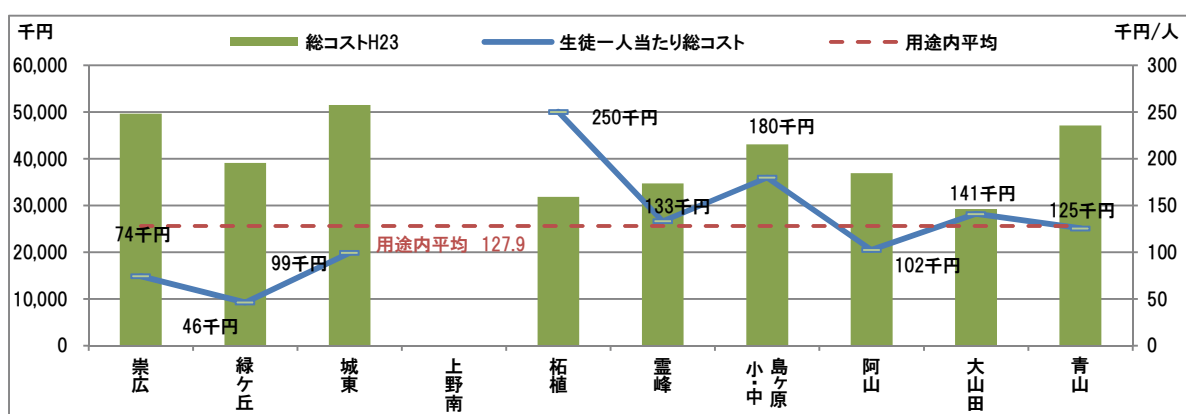


図2-2-10 総コストと生徒一人当たり総コストの比較

※32 個別の中学校の保有コストについては、実績値が判明している電気料金及び水道料金のみを採用し、その他の燃料費、委託料、修繕費などについては、平成23（2011）年度の歳入歳出決算書の中学校費における施設関連費用全体の決算値を面積按分することで求めました。

※33 教員人件費の国県負担分については含めず、嘱託職員及び臨時職員人件費の実績を採用しています。

(4) 供給の状況

中学校の平成24(2012)年5月1日時点の生徒数は85人から555人(平均257人)と、各校の生徒数には大きな差が生じています。また、過去3年間の生徒数の増減率を比較すると、5.7%の増加から21.3%の減少(平均7.2%減)と校区によって増減傾向に大きなばらつきがあります。

施設名称	生徒数_H22.5.1	生徒数_H23.5.1	生徒数_H24.5.1	過去3年間の生徒数の増減	普通教室数	スペース利用率
崇広中学校	409人	407人	429人	4.9%	18室	16.1㎡
緑ヶ丘中学校	525人	546人	555人	5.7%	20室	9.2㎡
城東中学校	335人	322人	324人	-3.3%	14室	18.5㎡
上野南中学校	—	—	242人	—	19室	22.0㎡
柘植中学校	108人	101人	85人	-21.3%	11室	44.9㎡
霊峰中学校	191人	188人	171人	-10.5%	9室	24.0㎡
島ヶ原小・中学校	167人	165人	155人	-7.2%	12室	31.7㎡
阿山中学校	247人	237人	235人	-4.9%	13室	19.4㎡
大山田中学校	154人	144人	129人	-16.2%	12室	31.0㎡
青山中学校	279人	271人	245人	-12.2%	18室	22.5㎡

表2-2-6 中学校の利用状況

中学校については、スペース利用率(生徒一人当たりの校舎面積^{※34})を指標として比較を行いました。

スペース利用率は、島ヶ原小・中学校、柘植中学校、大山田中学校の3校が30㎡/人を超え、平均(23.9㎡/人)を下回っています。一方で、崇広中学校、緑ヶ丘中学校では20㎡/人以下と、一人当たり校舎面積が小さくなっています。これは、両校において過去3年間で生徒数が増加していることも一因です。なお、生徒一人当たり校舎面積は、緑ヶ丘中学校と柘植中学校で4.7倍の差が生じています。

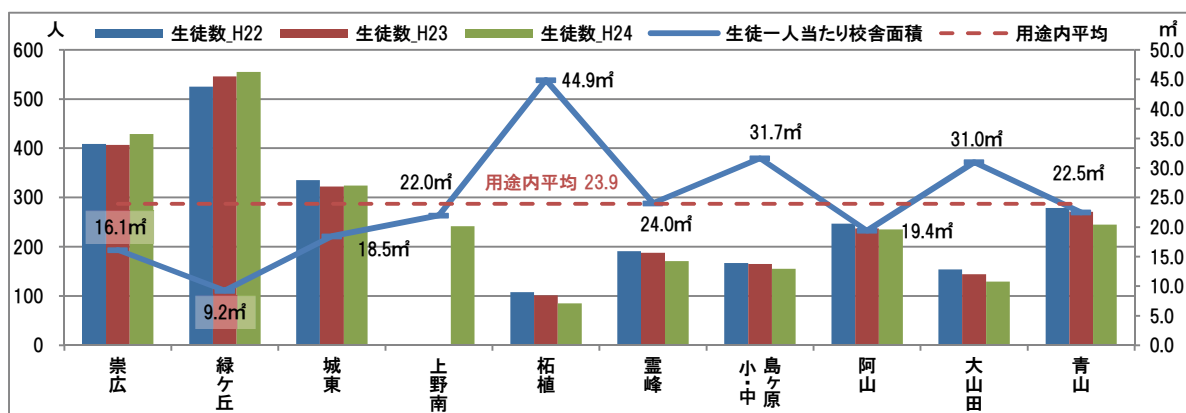


図2-2-11 生徒数の推移と生徒一人当たり校舎面積(スペース利用率、㎡/人)の比較

※34 中学校の校舎面積については、平成23(2011)年度時点の公有財産台帳から、各中学校の校舎に相当する建物の面積のみを採用しました。

(5) 施設配置状況及び需給の動向

中学校は、サービス供給エリアを中学校区、需要者を10歳から14歳^{※35}と設定しました。10歳から14歳人口の一人当たりの供給状況を比較すると、島ヶ原中学校区が1.96、柘植中学校区が1.75と需給バランスが平均の1.00を超えています。

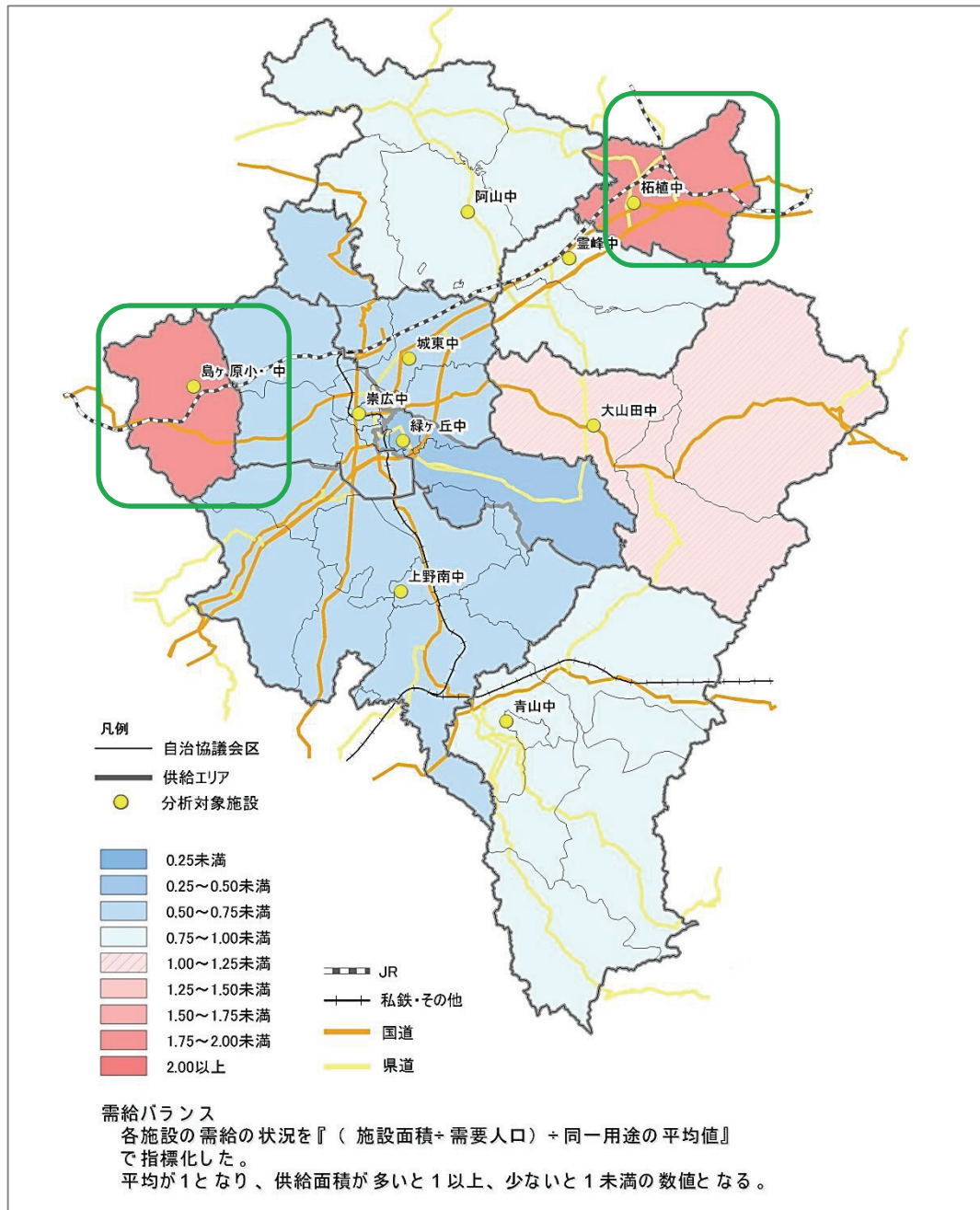


図2-2-12 需要人口（平成22年10月1日時点）一人当たりの施設供給量の比較

※35 中学校の需要人口については、「10歳～14歳」の国勢調査の5歳階級別の年齢区分を採用しました。

また、需要人口（10～14歳）の将来推計からは、平成22（2010）年度の4,412人から平成47（2035）年度には2,572人と、41.7%の減少が見込まれます。

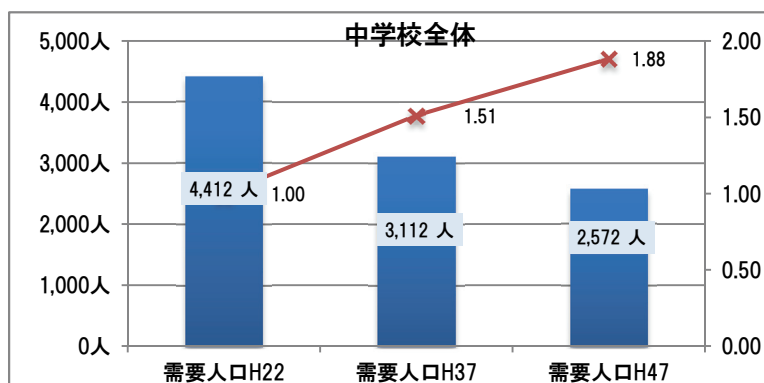


図2-2-13 中学校の需要人口と需給バランスの将来推計

また、個別エリアの将来推計からは、島ヶ原中学校区の需給バランスが1.96から3.77、柘植中学校区では1.75から3.95へと変化することが見込まれます。

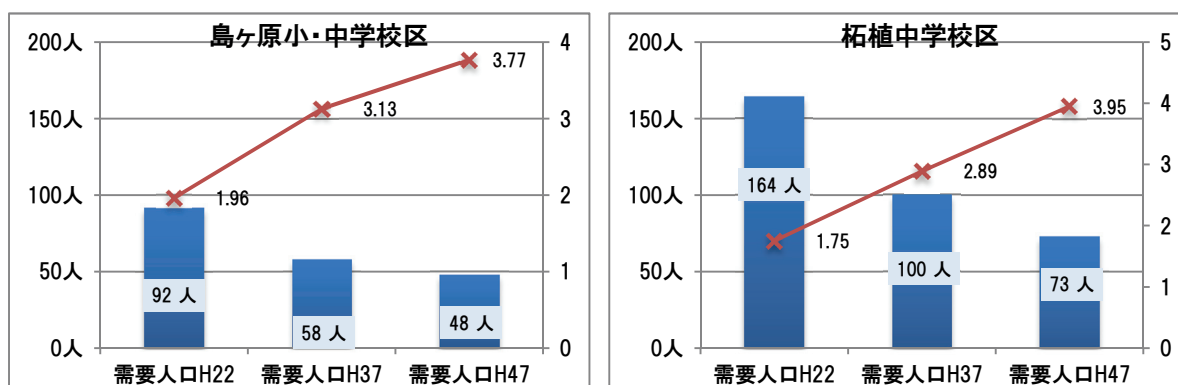


図2-2-14 需要人口と需給バランスの将来推計（島ヶ原、柘植）

上記までの需給動向の推移から、島ヶ原、柘植中学校区を中心に、将来的には、需要人口に対して現在の供給量がより余裕傾向となっていくことが想定されます。

なお、10～14歳人口の減少が比較的緩やかな崇広中学校や城東中学校においても、平成47（2035）年度には30%程度の減少が見込まれています。

(6) 現状と課題

<施設>

旧耐震基準の建物に対する耐震診断の実施率は100%となっていますが、耐震改修が必要で実施できていない学校が3校（校舎が3棟、屋内運動場が2棟）あることから、早急に更新の是非や優先順位を検討する必要があります。

また、築後30年以上経過した建物が20棟（24,412㎡）となっており、今後10年から20年で更新時期のピークを迎えます。これは、再調達価格に換算すると約32億円と大きな費用となるため、小学校と合わせて更新時期の平準化に向けた検討が必要です。

<財務>

生徒一人当たり総コストでは最大5.4倍の差が生じているなど、一人当たりで比較した費用に格差が発生しています。なお、今後具体的な検討を進めていくうえで、人件費、光熱水費に加えて他のコスト状況も把握していくことが重要となります。

<供給・需給>

全校区で見ると生徒数の減少傾向が見受けられるものの、一部の中学校では生徒数が一時的に増加しているなど、校区ごとに抱えている課題が異なります。スペース利用率では、一人当たり校舎面積が最大で4.7倍の差が生じていることから、平準化を図るための取組が必要です。

また、平成47（2035）年までに需要者である10～14歳人口が約1,840人（42%）減少することが想定されており、中長期的には小学校の再編などに合わせて、あり方を検討していく必要があります。

